

第 24 回議会報告会 報告書

地域名	浅野地域		
年月日	令和 5 年 4 月 25 日 (火)	会場名	木の香る浅野校区コミュニティセンター
開始時間	19 時 30 分	終了時間	21 時 10 分
参加数	男性 11 人	女性 0 人	合計 11 人
班 長	谷垣 満	司会者	谷垣 満
報告者	谷垣 満	書記	谷垣 満
班員名	谷垣 満、植村 和好、津崎 和男、川瀬 稔		
	市 民	対 応	
報告に対する質疑	<p>① デジタル政策を進めているが、システム開発に関われる事業所が市内にないことで市のお金が市外に流出している。その後の維持管理も必要で、支店を市内に置くことを条件にして雇用を生み出すとか、市内事業者が維持管理に関わる仕組みにすることで、地元の経済循環や事業所の育成を図るなどの取組が必要ではないか。</p> <p>② 小中学校の入学時には費用がかさむ。全市民に配付が予定されているデジタルクーポンを、そのような支出にも活用できるよう時期を考えてはどうか。</p> <p>③ 一般質問で、下の子が生まれた時の上の子のこども園入園について聞かれているが、学童クラブでも 3 人目の育児休業期間に、上の子が学童クラブを利用できないことで苦労した。特に夏休みなどの長期休み等保護者の希望に応じて使いやすいようにして欲しい。</p>	<p>① 国や自治体の進めるデジタル化のなかで技術を持つ大手企業しか対応できない現実がある。経済循環や市内事業所の育成は重要な視点であり、市内事業者がシステム構築から関わり、その後の維持管理などを地域で担えるような仕組みを自治体が図ることは必要であると認識している。</p> <p>② ご意見としてお聞きした。</p> <p>③ 同様の声は議会でも取り上げられ、行政にも届いている。国のこども家庭庁新設に伴い議論もなされており、下の子の育児が上の子の受入れ要件になる可能性もある。一方で、受け入れる施設の減少や保育士、学童クラブ指導員の確保が困難な現状もあり、高齢化や人口減少の課題を含めた対応を図る必要がある。</p>	
意見交換会での質疑	<p>① 農業特区は企業中心であったが、今後は一般農家の支援を考えたいとの市長の言葉もあった。法人化や集落営農を勧められるが、稲作農家の大半は個人。稲作だけで農業機械の維持を含めた収支を合わせるのは無理。市が農業政策を進め</p>	<p>① 特区は企業参入を促進するもので、一般農家の直接的な恩恵がない。大規模化しても効率的な 5～6 町歩ないと採算が合わないと聞くなかで、個人農家がさらに厳しいことは認識している。農業機械の補助もあるが、規模拡大が条件で個人の</p>	

	市 民	対 応
意見交換会での質疑	<p>ていることはわかるが抜本的な解決の糸口は見いだせていない。市と農協などが連携して市農業の主体的な担い手となり、その手伝いを市民が行うような仕組が必要ではないか。</p> <p>② 農業支援の充実は実感しているが、それでも最低賃金並みで、農業機械の償却ができない。直販やハウス栽培、減農薬など採算性は高くなるが、その分手間や人件費がかかってくる。農地維持を考えれば手間の少ない稲作が一番適しており、稲作を維持し受け継がせることができる最低限の収支均衡を図れる仕組を検討して欲しい。</p> <p>③ 市の職員は会計年度職員が多いが、なぜ正職員にしないのか。非正規と正職では仕事の取組方も違う。正職員だけで業務が進まないなら非正規職員を正職員として雇用すべきでは。予算の関係と思うが、そのような現状に苦言は出ないのか。議会は何も言えないのか。</p> <p>④ 所得が少ない中で人口増加は見込めない。民間企業でも正規雇用の確保や所得増加への移行を進めているなかで、行政は反対の方向に進んでいる。少子化を改善して自立できる強い市を作るには必要な取組ではないか。</p>	<p>農地維持や世代承継には使えない。市場価格を決められない中での収支均衡の実現は困難であり、市の農業支援は充実しているが、苦慮している部分でもある。</p> <p>② 地域公共会社のやぶパートナーズ(株)が、高く売れる米の販売先を確保し、契約農家から高価格で買取る仕組の確立を目指したが実現に至らなかった。ただ、目指した趣旨は市に必要な公益事業であり、農業・農地の担い手として、地域公共会社の取組の再構築を求める意見が議員から出されたこともある。行政が市農業の主体的な担い手となる取組については研究したい。</p> <p>③ 都市整備や災害対応などの人員充実を求める意見は議会としてもあげている。直近の職員定数管理計画で令和6年度に275人にする計画であったが、近年の状況を踏まえ、計画はありながらも290人前後で維持している。市の人口や市税・地方交付税が減少している中で人件費の比率を上げることは難しいが、ICTの活用や保育・幼児教育の民営化等も含め、限られた職員数で現在の行政サービスを維持する取組を検討している状況である。</p> <p>④ 就職氷河期世代でもある今の子育て世代において、低所得や非正規など雇用の不安定さが人口減少の要因の1つであることは認識している。また今後の更なる人手不足も見越して職員確保の重要性は高まってくると感じている。ご意見として参考にしたい。</p>

市 民	対 応
<p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">その他 (提言など)</p> <p>① 区集会所の改修費用の補助について、100万円以下の改修については自治協の集落支援金の予算でお願いするということであるが、予算に限りがあり他の区と重なる場合もある。市の集会施設改修事業の要件(100万円以上)を下げて使いやすくして欲しい。</p> <p>② 消防車庫の整備が順次進んでおり積載車の場合は6m×6mの平屋と聞いている。長年使う同じ投資をするなら、災害時の団員の詰所や仮眠スペースも確保すべきではないか。総2階なら増額も少なく費用対効果は高い。土地はその地区が提供していることもあり、同じ整備をするなら団員の福利厚生も含めて効率的な方法を検討して欲しい。</p> <p>③ 議員報酬が少な過ぎる。報酬が少ないので熱を持って活動できない、また立候補する人もいない。退職後の仕事の議員ばかりでは良くならないのではないか。</p> <p>④ 女性議員が増えるような気運や風土の醸成を、議会と市民と一緒に取り組むことができないかと考えるかどうか。</p>	<p>① 自治協や各区の規模の違いもあり、自己資金の負担や、予算の限りがあるなかで、苦慮されていると認識している。自治協組織の重要性は今後も増してくるなかで、集会所の補助に限らず、全般的な自治協組織の維持と充実について議会も求めていく。</p> <p>② 総務文教常任委員会の閉会中継続調査で新しい消防車庫を確認した。車と資機材を置いたうえで会議スペースがあり、出庫したスペースも活用する。長期の待機時は、自宅や避難所などで十分な休養が取れるよう、交代制での警戒に努めている。団員が安全に活動できる施設の充実を図りたい気持ちはあるが、維持・更新の費用等も検討したうえで、現在の仕様としているとのことであった。ご意見として参考にしたい。</p> <p>③ ご意見として参考にしたい。</p> <p>④ 以前に、議会運営委員会でも若手・女性議員の確保について議員間で協議を行った。ご指摘のとおり議会だけでは難しい現実がある。女性議員の立候補を増やす前段として、地区や団体の会議や意思決定の場に女性が参加し、区長などの役員になってもらうことが求められる。そのような気運の醸成に議会も努めていきたい。</p>
<p>備考 なし</p>	

議会報告会を実施したので、上記のとおり報告いたします。

令和5年5月1日

報告者 1班 班長 谷垣 満